

投票理由

企業・団体献金を全面禁止とする

賛成：p2-25

反対：p26

賛成

汚職の温床になり、政策がゆがめられるので、税金で政治家への活動を応援すればよい。公務員として必要経費をまかなうべきです。選挙制度もかえて、お金のかからないようにすれば良い。
企業献金は、賄賂であり、政党助成金を受取りながら企業献金も受け取ることは許されない
献金元との癒着を懸念。
利権との癒着を禁止出来そうなので
賄賂色を排除できないから。匿名にすれば良いと思う。政治家と企業の癒着の温床だから
政治が歪めせられる。
政党交付金を渡してるから。
企業から政治資金を貰って、そのための政治をやっている現状からみて廃止すべきである。
企業は社員全体、または株主のものであり、団体献金をするならその全員から賛否の言質をとり、その上でにするべき。
寄付する側の寄付する理由をよく考えて欲しい。賄賂と変わりないと思っている。
迂回個人献金である。外国からの操作が簡単。
お金出せば政策を受け入れさせる歪んだもの。廃止は当たり前。
献金による政治の歪みが無いなど、到底考えられない事例は、今までにも充分見て来ているからです。
間違いなく政策を歪められるから。
何度議論しても骨抜き法案を画策した結果ですね、未だ献金話を継続して。
以前約束したことは守ること。「約束は守る」は人としての基本。
政策が金によって歪められるから
政治に大企業が影響してはいけない
企業団体献金は合法的な賄賂である。わいろは行けません
政党交付金がある。
政治をゆがめるから
企業・団体は「国民」ではないため、政治に関与することはそもそも違憲
企業・団体献金が政治的な圧力となり民主主義にとって脅威となる可能性があるため
わいろと一緒に。
すべての国民の幸福を追求するなら団体交渉はいらない
裏金、脱税の温床になっている。透明性が確保出来ていない現在、不必要。
献金した企業に有利な法律を作ることになり、それが本当に必要な法律を作ることよりも優先されてしまうのではないかと思うから

<p>企業団体献金は賄賂そのもの。企業団体にとって利益にならない献金はしません。企業団体にとって利益にならない政治献金をしたら背任になります。そもそも主権者は国民一人一人であって企業団体には主権はありません。莫大な献金、パーティ券購入で政権与党に賄賂を渡し莫大な票田を与えて自分達に有利な政策（法人税減税、消費税増税を要求し莫大な消費税還付金を受け取る、補助金、政府の事業を請け負う等など）をさせようとする事自体、許されない暴挙であり民主主義の破壊です。政治、政策が歪められ民主主義が破壊されている企業団体献金は速やかに全面禁止にするべきだと思います。</p>
<p>経団連が自民党に献金して法人税下げて巨額の賄賂だ</p>
<p>「献金した人へ税金を使った見返り」が企業献金の目的であることは明らか。それでは、税金を使用する政策が国益のためではなく、企業献金したひとのためとなるため。</p>
<p>政党交付金は、そもそも企業献金を禁止するために始まったという認識だ。今は二重取りしていると思う。</p>
<p>癒着の温床 特に日本を隠れ蓑にした外国企業との癒着とその影響、もしくは特定の国へ自分の親類の企業を融通させるための癒着が大きすぎる</p>
<p>本質的に賄賂以外の何物でもないから。</p>
<p>難しいことは分かりませんが今の政治、議員の方々をみて全面禁止に賛成します。</p>
<p>賄賂でしかないので不用である。</p>
<p>平等性に欠ける。キックバックやら不正の温床に繋がるから</p>
<p>利権が絡みすぎる 動くお金が大きいから揺らぐ気持ちもわかりますが 政治家の仕事が揺らぐようでは困ります 票も同じです</p>
<p>企業の巨額献金で政治が歪められている実態は変えなければならない。献金はあくまで個人に限定すべきと思う。</p>
<p>政治に汚い自民党を見ていると、要らないと思います。そして大なり小なり貰ってしまえば、要望を聞くことになるでしょう。クリーンな政治には不要です。</p>
<p>政党交付金があるので不要であるまた、献金した企業の利益を優先した政策ばかりになるため</p>
<p>個人献金も含めて一切禁止にするべき。政治と利権の癒着はもううんざり。政治と金は切り離す、絶対的な決断が必要。お金がないと何もできないような政治家はいらない。</p>
<p>献金の有する「賄賂」としての性格はどうしても払拭できない。金権政治の温床ともなりかねない。</p>
<p>政治の中立性を保つため</p>
<p>これだけいろんな問題が起きていて、禁止にしない方が不思議。結局はこの世の中お金なのでしょう。結局、世の中を変えるための政治にたくさんお金がかかるなら、勝ち組負け組とかいう謎のお金中心の世の中から抜け出せない。</p>

<p>企業団体が政策提言するのは構わないが、金を使ってその実現を図ることは許されない。</p>
<p>今まで隠してまともに捜査すらさせない国会議員への献金は偏った政治しか出来なくなるのは分かっていたのに、禁止にするどころか献金がないと政治をしないと云う国会議員が現れる始末 献金なんてものがあるから偏った政治しかなくなり、献金による偏った政治をさせない為の政党交付金を受けつつ献金を受け、企業、個人に有利な政治を続けさせない為に献金は厳罰化</p>
<p>国民の為ではなく、献金した企業の為の政策しかしないから。</p>
<p>不正と利権にまみれた日本の政治の諸悪の根源が企業団体献金！これが政官財の癒着に繋がり日本全体を没落させている。廃止一択！</p>
<p>献金によって政策がゆがめられてしまう。</p>
<p>国民のことを考えず、利権政治につながる最たるものだと思うし、政党助成金がかわりであるにもかかわらず廃止せず、議員定数削減すらしない（後半は蛇足です）のは、おかしいから</p>
<p>献金によってごく一部に大企業のみ利益のために大多数の国民に不利益を強いる政策がとられている。有害な製品を売る大企業を利するために国外では規制されている成分が日本では規制されないなど直接的な政治による被害者が発生している現状を変えるために献金の禁止は必要だと考える。</p>
<p>賄賂と変わりがないため</p>
<p>見返りを企業や団体は期待すると思うし、与党もそう思ってるのではないか。また、その企業や団体が献金することによって、従業員または会員が特定の政党に投票しなければならないという雰囲気になっている事実があれば、尚更問題だと思う。</p>
<p>公開討論会を視聴しました。まず、企業団体献金の廃止をすることによって、企業が特別優遇を受けない事。公正に政治資金の収支の詳細をクリアーにする事も含めて、政治に対する国民の信頼を少しでも回復できるのではないかと思います。</p>
<p>国会議員が特定の企業や団体との癒着を防げるかもしれないから。少なくとも今より良くなると思う。</p>
<p>私企業が自分の利益になるから投資をする。個人献金のみすべきと思う。</p>
<p>献金制度そのものがおかしいと思うので。</p>
<p>長年続いて来た自民党の政治は国民を見てはいない。献金額の多い企業や団体の方を見て行って来たのは明らか</p>
<p>構造的な汚職を公認するような制度である。金額やその方法（パーティ等）に関わらず、即刻、全面的に禁止すべきである。</p>
<p>献金とは、資金力のある企業・団体、その少数トップの「身勝手な意見・思想・富の集中」を押し通したいが為の「癒着」に過ぎない。最近では、OpenAIのサム・アルトマンが、著作権を無視した不正な生成AI事業を促進したいが為、政治家への接触や多額の献金をおこなったと見られるが、AIスタ</p>

<p>ートアップ企業への補助金（税金による）そのキックバックや、要人・官僚の天下り先の整備などの「税金のロンダリング」は、そもそもこの献金制度が呼び水となっている。</p>
<p>自民党政治が腐敗し大企業や支援団体を優遇し、一般国民を無視した政治が続いている。これを解体する必要がある。</p>
<p>議員活動には政府からの交付金があり、企業からお金をもらおうと企業向けの活動になる。</p>
<p>特定の企業・団体から献金を受けることによって、その企業・団体に有益になるような政策が行われているように感じるから。</p>
<p>殆どが与党自民党が賛成しています。献金する方も貰う方も当然自分達に利益が出ないとやる意味、もらう意味がありません。企業は会社の利益を考え出します。しかし、いつも疑問に思うのですが、企業で働く従業員は果たしてどれだけの方が賛成しているのでしょうか。政党や国会議員に献金するなら自分達に還元するのが先だろうと私なら思うのですが。従業員の同意無くして会社のお金を献金することに法的な問題があると思うのですが。</p>
<p>政治は金を出した団体の既得権を守ったり、都合の良い政策を進めることになるのは当たり前なので、当然禁止すべき。政治を金で買う現在の制度は民主主義に反する。</p>
<p>税金の取り方は大企業に有利になっているため。政党交付金は企業団体を廃止するためだったのに実現できていない。</p>
<p>企業・団体の構成員は自己の生活を守るため無言の圧力、制約に縛られる。金権政治の拠り所になっている。</p>
<p>禁止しないからこそ政治のいまの惨状がある。</p>
<p>企業献金は政策を歪めるという事で、政党交付金を導入したはずだから未だに企業献金が続いている事に納得できません。</p>
<p>企業や資本家に都合の良い政治がおこなわれる。</p>
<p>お金持ちも貧乏人も、法の下の平等なので、お金を多くくれる人に忖度する政治が行われることは平等に反する。忖度しないことは絶対にあり得ない。だから個人献金も全面禁止し、活動費は全て税金から平等に至急すべき。</p>
<p>個人献金だけで頑張っている新興政党、政治団体があるから。</p>
<p>これができるのは大きな政党だと思っから必要ない。</p>
<p>賛成の主張の②に全面的に同意します。主権を行使できるのは、国民1人1人であり、組織としての企業や団体の経済的支援とは馴染まないと思います。</p>
<p>しがらみが生まれる以外なにかがあるのか。企業はお金で政治活動を買っている。政治家はそれを売っている。そういう構図。</p>
<p>見返りがなければ企業献金などするわけがない。利権の温床になるだけだ。</p>

<p>献金の目的は献金者の利益誘導、つまり袖の下と同じだから。政治や政策に反映は選挙で支持者に投票すればよい。</p>
<p>多額の企業献金した企業が、政策決定プロセスに影響を及ぼしている疑惑は拭い去ることができない。禁止にするか、全ての寄付者の金額と身元を明らかにしたほうがいいのではないか。ずっと日本の政治には、黒い霧がかかっている。</p>
<p>献金をする企業等に属する人は、個人として及び企業として、二重に意見していることになる。</p>
<p>議員歳費で賄う事が第一、個人寄付は各々の支援の気持ちだから良し。企業・団体は特定の意思で利益誘導を行うから禁止、先の改革で明文かされておらず見直す方向で廃止を考えていた事を考えると早急に廃止すべき。</p>
<p>政党交付金の理念からすれば当然。</p>
<p>献金するのは見返りを期待しているから。</p>
<p>政党交付金導入時は企業・団体献金の廃止を謡っていたと思うが。汚職、利益誘導が後を絶たず政治、政治家の質の低下を招いている。</p>
<p>見返りが見え見えの制度</p>
<p>経団連の政治の買収でしかない献金は不要</p>
<p>金がある集団のための法律が量産されるから</p>
<p>政官業の癒着にはもううんざりである。利権の温床である。金持ちだけが優遇される民主主義は偽りである。力のある奴らが結局は生き残るような世の中は、サスティナビリティとは真逆である。</p>
<p>政治家の裏には常に金がついて回るのは火を見るより明らかであるのに、なぜ献金というものが存在しているのかが謎すぎる 政治は金がかかる、と呪文のように唱えるが果たしてそうなのか そうであるなら政治家自身が稼げばよい</p>
<p>企業や団体のための政治はしてほしくない。どうしても費用を多く出してもらえれば、恩を返すという形になりがちだと思う。国民のための政治をしてほしい。</p>
<p>お金のある側が有利になり、不公平が生じると思うから。</p>
<p>企業献金は賄賂と同じです</p>
<p>献金は利権に繋がるので禁止すべきです。</p>
<p>賛成側のおっしゃる通り。</p>
<p>企業による献金は政治買収であり、各種団体の構成員は思想・政治信条の一致での構成ではない為構成員の人権侵害だ。</p>
<p>日本の経済が停滞しているのは、政治家が献金してくれる大企業などの顔色をうかがいすぎているからではないですか？新 NISA 導入でメガバンク空前の黒字ではないですか。トヨタなどの輸出企業は</p>

思い切り税金優遇されてますよね。どっちむいて政治やってるんでしょう。献金企業を優遇して庶民から搾り取るのはもうやめてほしい。
資金力のある企業が有利な政治がおこなわれているから禁止すべき
企業・団体献金は不平等の温床
不必要
賛成の意見に全面同意するものである。企業の利益と市民の利益相反が著しく、参政権がない法人が資金力に任せて政策を歪めて来た点は、もはや限度を超えたと考える。
票欲しさに企業の利益になるような動きをするから。
政党助成金との二重取りは許せない。というか、企業に投票権はないのに、金で政治を買収してる時点でアウトです。
国民のために仕事しなくなる。寄付団体の忖度ばかりになる。
献金を貰っていたら、政策が歪む。大金が寄付できる大企業が優遇されすぎ。
企業献金で資金を持つものが政策を左右しているから。
金権政治、企業側はお金で見返りを期待して政治家も利益誘導せざるを得ない関係になる為お金で動く政治に陥る
汚職の原因だから
これは賄賂になる可能性が大だと思うから
企業・団体としてではなく、企業や団体の代表が個人として（企業・団体の資金に手を付けずに）献金を行えばいい。企業・団体は、政治的に異なる考えを持つ構成員が必ずいる以上、1つの政党を支持するような行為をすることは、よろしくないと思う。
政治が献金額次第で決まってしまうから
企業・団体献金は母集団中にいる反対意見の人の声を封殺するため。傍からは明らかに賄賂・利益誘導に見えるが、それを誤解とするに足る納得のいく説明を聞いたこともない。
企業・団体献金では、利益相反が働くため
政策を金に換える手段の断固廃止。
政党交付金廃止反対とセットです。
政治判断をゆがめる最大の要因。
企業は営利追及組織のため、特定政党への支援は国民のためにならない。やるなら、国への寄付にすべき。無謀な規制緩和とか国民にわからない様に酷い事をしてかす。
国民の生活を見ず、特定の企業を優遇した政策になるから。
我が国は国民主権であって、企業主権ではない。でも企業献金を可能にしてしまうと、どうしても企業が国民よりもお金があるため、企業主権になってしまうと思います。

<p>企業献金を受けない代わりに政党交付金制度を作ったはずであり、もらえるものはなんぼでももらおうとする行儀の悪さは我慢ならない</p>
<p>大金を捧げた団体に忖度してましたよね。</p>
<p>広く国民の為の政策が出来るように</p>
<p>脈々と続く癒着構造の元と考える</p>
<p>企業・団体献金は、事実上の賄賂に他ならず、自身の団体への利益誘導である。企業は言うまでも無く営利目的の団体である以上、自社又は自社の属する団体の利益を何のメリットも無い政治団体に寄付するはずは無い。自明の理である。となると、巨額の資金を悪用して、国民の参政権を侵害している事になる。企業・団体の活動は、それ自体国の為になる事が多いが、利益追求の集団である以上国益が第一という訳ではない。国益よりも利益優先な存在である。この事をよく理解しておく必要がある。</p>
<p>企業からの献金は政治をゆがめる根源です。政治とカネの問題が繰り返されるのは企業・団体献金が大きな要因と思われる。</p>
<p>政党交付金で十分、その中でやるべき。政治家の下心が見えていやです。</p>
<p>ただし禁止する場合には同時に個人献金も禁止するべきである 個人献金にしても献金額の多寡によって政治家が向く方向が変わるなら元の木阿弥である</p>
<p>企業・団体献金は、政治を歪める大きな原因。自分たちに有利な政策の見返りを期待しているから多額の献金をする。即刻止めさせたい。</p>
<p>政策が歪められる。政策が企業の方に向きやすい。</p>
<p>献金している経団連みたいなのは「社会貢献のため」などと綺麗事を抜かしているが、実のところ企業団体献金なんてワイロでしかない。政策を金で買っている。そのせいでこの貧富の差。今日にでも永久禁止にしてほしい。</p>
<p>企業は、法人であっても人ではない。だから、選挙権もないんです。企業の社会的使命とか言いますが、企業は利益追求団体である以上自社の利益を増やす事以外の意思を持つ事はありません。もしも、企業の政治的意思があるのなら、それは代表取締役(CEO)や役員の方の意思でしょう。企業で政党への献金を寄付金として損金にして(限度はありますが)、個人でまた政党への寄付金について寄付金控除があるのは、おかしいと思います。そもそも、政党や政治団体への寄付金を、限度はあっても損金として認める事がおかしいと思います。企業に政治参加をさせる権利など持たせてはいけません。そもそも本来の意味で、企業に意思などないのです。八幡製鉄事件の判例は、そろそろ覆されるべきだと思います。また、団体については、大多数は個人の集まりなので、個人の投票行動によって政治参加すれば足りると考えます。寄付は、個人単位ですべきだと思います。</p>
<p>これが現在の「日本の政治腐敗の諸悪の根源」となっているため、</p>

合法的な賄賂ではない
利害関係から政治をするのでは権力の乱用
政党交付金を存続させることを前提に、企業団体献金は全面禁止とする。
大企業に有利な政策ばかりができる原因だから。
とにかく要らない！
その事によって企業と政治の癒着が蔓延るから。
政治資金の透明性という意味で、すべてを個人献金とする。そしてすべての個人献金を(100円以上) ネット上で閲覧できるシステムを構築する。
何重にも政治家向けの支出は不要
結局は自民党だけのものだから
国民全体の福祉よりも、特定企業の利益を優先する体質の根源となっている。禁止すべき。
どうしても献金をやるのであれば、1円単位から記載。何のために、政党は交付金を受け取っているのか？
企業団体献金は癒着の原因となっているので廃止一択です。
見返りのために献金してるから。
企業や団体には主権はないと考えるから。また企業や団体に献金を認めることは経済力の高い者が国を動かすことを認めることに他ならないから。
不正が、行われないうえにです。健全な政治活動が必要です。
金で票を買う行為につき全面禁止でよろしいと考えます。
寄付者に忖度しないと言っているが、するのは当たり前。「日本国民のため」からかけ離れるので廃止賛成。
お金で転ぶような（政策が市民の為にならない内容でもお金のためなら平気で魂を売る）人物を少しでも排除したいから。選挙にお金や人手をかける（かかる）から政策と献金が交換されているという見方があるが、そこにプラス私腹を肥やすためや特権的階級に身を置きたいと考える議員もいるように感じている。そうだとするならば、選挙制度の見直しと政治活動とお金の動きをガラス張りにする、議員本人の給料は300万～500万ぐらいにする、その代わり選挙や政治に掛かる費用は国が現物支給（他に流用できないもの）することでどうだろうか？
キヤノンの初代社長は政治献金の禁止を社是としてきたが、その甥であり現社長兼会長である御手洗富士男が三十年以上独裁を続け、金で自民党と仲良くし、社会の仕組みを自社に有利になるように変え続けるのをこれ以上黙って見ていることはできない（元社員）。
自民党ばかりに集中しているから。政策が歪められる。
見返りを求めない企業献金なんてあり得ない。

とにかく今の腐った日本の政治の構造を一度やめてほしい。議員って金集めが仕事なのでしょうか。
弱者救済にならない
献金先の意向に沿った判断にならざるを得ないのは当然で不正も起きる。また、時にそのことが抜け穴だらけの法律になってしまう恐れもある。
政治家の基本は、国民に対しての奉仕である、そこに献金が入ればその心が腐るのは世の中の常である。
賄賂政治の温床である企業団体献金、空パーティは廃止すべき、企業団体献金を受け取る党には政党交付金の支出は廃止
右寄りの小泉政権が誕生した 2000 年辺りから大企業を守る経済政策及び税制で、中小企業も、底辺も、押し上げる事はおろか下がり続けている事実。
団体献金をやめることで政党助成金を始めたはず。政策が経済界よりになりゆがめられているから。
国民無視、企業の為の政治になる
企業・団体献金廃止ということで政党助成金があるわけだから
そもそも全面禁止じゃねーのかい。詐欺師のくそどもが。
献金を受けた企業・団体の意を汲んだ政策にながれやすくなるため。
こんなもの「贈収賄」になるのは明白です。即刻辞めるべきです。
政党助成金があるから
金を出す企業は必ず見返りを期待してのこと
国民じゃなく企業の言いなりになるから
企業・団体から献金されれば、間違いなくその企業・団体に有利な政策を実施するのが人間（議員）の悪の性です。これを止めさせるのが善の性です。
自民党のが票とかねを稼ぐために、大企業優先になってしまう元 悪の温床
企業のいいなり&見返りが発生する そもそも、政党交付金があるから貰うことが間違い
企業団体献金を廃止しなければ、政党助成金は、廃止すべき
企業献金は賄賂です
企業団体献金ふざけてる 何に使ってるのか説明できないお金がないと仕事できないのか じゅうぶんな給料もらってるだろう 何にいくら使ってるのか説明するのは、当たり前の話だと思う
企業からの賄賂と何が違うのか？
何故なら献金してくれた企業、団体のための政策を立法、実行していることがあまりにも多い、と感じられるから。

企業や団体が一部の政党や議員に献金という名の賄賂を渡すのと同じで、そこに利権が発生し、不正は後を経たない
有権者一人一人の意思が企業・団体献金によって強制されたり曲げられたりして人間の欲望を助長している。
献金目的の政治家では、日本は、良く成らない！
腐敗の温床 腐敗の温床である。
キックバックの温床は排除する
これらをなくすために、政党交付金があるんだろう。
献金の額によって政策が容易に影響を受けるのが疑いようもないから
平等な判断ができない政治家を作らないため
献金を貰えばその企業の言う事を聞かなくてはならない癒着が生まれる
賄賂はだめです
悪の温床
個人献金でやってみてからの話だ。
政策が国民の方を向かなくなるから。コロナの時は露骨に支援団体への忖度が政策に見られました。携帯電話や半導体事業でも変な規制で世界に遅れたと聞きました。学会会議の任命権の強化も兵器産業のためだという。介護や年金はお金にならないので後まわし。根源は企業団体献金による裏金にあるから。政治を国民に向かわせるためには廃止は必須です。
選挙の時の一票で充分だから。献金を認めたら選挙の意味がなくなる。どうしても献金が欲しいなら、選挙制度を廃止するべき。
企業や団体から金を貰うとそいつらのために忖度する操り人形になるのでこんなものは廃止を希望
1円の価値がわかっていないから。
企業、団体の為の政治になるから。
企業と政治家の利権構造を潰す。
特定の企業や団体への利益誘導になりかねない。
賄賂政治となって企業への便宜が図られるから
何で、団体、企業が政治家にお金配るのか、理解できません。
政治をゆがめる事になる
国民の利益より企業利益が優先されてしまう。企業がパーティーを購入することも禁止すべきです。
企業・団体献金があるからこそ、その企業や団体へ忖度するので。原発を辞められない、安全保障で最も大事な農業ではなく、自動車業界などを優先してしまうなどの弊害を生んでいるので。
受領したら公平中立な政治活動を妨げると考えます。

利権政治の温床になると思います
企業に投票権はない。賄賂性が強く、政策が歪められる。禁止されたために政党交付金が交付される経緯となったのに、税金の二重取りで違法
世の中を腐らす為のお金だと思っから
多額の献金をした企業に便宜を図ろうとするのはごく自然なこと。だからこそやめるべきではないか。政党交付金をもらうのであれば要らない。
見返りがなければ献金するわけがない
献金した側に何らかの便宜を図らないわけがない。政党交付金を多額もらっているのはそのためだろう。
何よりこの禁止に最も抗う政府の姿から、経済界との癒着構造が透けて見えます。国会で「献金で税の使途が歪められることは無い」と答弁されても、利潤追求目的の民間企業が見返りを期待せぬ献金は出来ない筈で、実際に野党が示した企業の献金額とその「結果」の実例では、献金に対する税の投入が天井知らずの“果実”を企業にもたらしけていました。国民の納めた税金を真に必要なとされる分野へ使う為には廃止しか無く、抜け道を塞ぐ法規制の工夫が必要です。
いらぬ。必要な無し
政権に大いに関わっている。
資金力のある一部企業へ利益を誘導する為の買収の温床になっているから
民意が反映されない。
政治家の目が国民より企業に向くため
企業や団体が特定の政党に献金することは、少なからず何らかの「見返り」を求めるからであって、全くの私心無く献金するということはない。民間企業がボランティア精神で献金するなど絶対に在り得ない。企業・団体献金とは、平たく言えば「公的な賄賂」に他ならない。一切の二心なく御国の為に使って欲しいというのであれば国に寄附すれば済む話である。
個人献金にすべき
やめたはずの制度をいつまでも温存しているのは筋が通らない。
利権政治の温床になる。
献金先に便宜を図る恐れがある。
私的団体から献金を受けることは政治の公平性が保てないと思う。
賛成側主張と同意見
(企業) 献金の多寡により政治が動いている現実には歴史が証明している。政党交付金にいたる金権政治の歴史を見れば、百害あって一利なし。
政治家に信用がないから。

賛成の主張のとおりです
企業との癒着がひどすぎる
政党助成金がある。
カタチを変えた賄賂でしかない。廃止の一択です！
政策を歪める温床だから
大なり小なりこれは癒着だから。献金するほうにも下ごごろあり。
見返りを求めない企業献金などありえない。
政党助成金をなくすことは出来ないだろうから。
献金をするのは、企業が自分たちの利害を他者の利害より優先してくれることを求めて以外の何物でもないだろう。人間お金を貰えば、要望をきかない、ということはなかなかできないものである。政策が歪められていないとは考えにくい。
政治は国民一人一人の幸福追求を目指すものであり資本主義や自由主義の暴走を許すことに歯止めをかける制度が必要
癒着するから。現に経団連や連合、森喜朗の言いなりですよ。国会議員は国民代表であり、経団連や森喜朗の代表ではないのに、そいつらの言いなりであるかのように、政策等を行っている。全面廃止しかありません。
政治家は、企業・団体からの献金を受ける ↓ 政治家は献金した企業・団体に有利な政策・法律を決定 ↓ 企業・団体の利益につながる活動ができる。 ↓ 企業・団体の利益が再度、献金という形で政治家にバックされる 企業は営利追及団体です。見返りも求めず献金をする等ありえない。このように献金による発生する議員の「裏金」の温床となる邪悪なスキームを無くすべき。
「反対側の主張」の1から4に挙げられた理由と同じです
これって、もうはるか昔に決着した話の『はず』ですよ。小泉が国会で必死に抵抗答弁してましたが、あんなの『なるほどなあ』って聞いてくれる国民はいません いるとしたら、①熱血支持者 or ②M なる人 or ③考える力が乏しすぎる残念な人のいずれかですよ。
企業献金は汚職の温床になりやすいから
政党交付金創設時の約束である。もし企業・団体献金をもらいたいのであれば、政党交付金を辞退すべきである。両貰いは許されない。

お金がたくさんある団体、企業にとって、良い政策ばかりに税金を使うから
利権に群がる政治家が多すぎます。個人献金も含め全面禁止にすべきです
そのための政党交付金じゃなかったか
元来の政党助成金交付主旨等の規制関連を鑑み廃止が妥当かと考える
献金は、上限を定めた小口個人のみにすることで政党に対しての応援はできる。企業・団体献金は献金者の利益に向けた政策になり、国益に反するし、政治家自身の信念を腐らせるのでよくない。
賄賂が多いと昨今みて思う
やめるという約束ならやめてください。
政治過程における民主制が損なわれると思うので。
団体献金を何故貰うのか、そんなに政治にカネがかかるものなのか。国民目線だと献金してくれた企業へツーカーで儲かる仕事を回しているように見える
献金する企業の社員、株主など関係者が献金に同意しているわけではない。見返りを期待する経営者だけの判断で献金している。個人献金のみとすべき。
不公平もいいところ。悪党同士が肥え太る制度に他ならない。
大賛成である。もともと政党交付金制度ができた時、企業・団体献金による不祥事を反省しての仕組みである。政党交付金制度ができた以上、即全面禁止とすべし。二重取りは許さない。
企業団体献金より税金としてきちり払うことが社会的責任を果たすことだと思うから。
寄付をくれる企業に有利な政策しかない。政治は国民を守るためのものだ。
政治腐敗の元凶。そもそも企業に選挙権はない。でもその企業からお金をもらえば、企業に勤めている社員1人1人には自分の意思で投票するのではなく、会社組織の一員として投票しなくてはならない環境が出来上がり、民主主義を壊す可能性もある。そして、「奢ってもらえば今度は奢り返す」ように、お金をもらえばまた貰い続ければそれにお返しをするようになり、その関係が当たり前になる。それが一部の大金持ち企業や献金した企業中心の政策になりかねない。平等な日本ではそうなる可能性が多分に含まれること自体いけないことだと思う。政党助成金もらうなら企業団体献金はやめなければならぬ。
票は一人1票であるべきで、献金をもらえば、2票どころか何百票も得ることになる。
個人献金のみとすべき。
多額の企業献金を社員や開発費、設備投資に回せば企業はよくなると思う
特定の政党、議員への企業、団体からの献金は利益誘導、賄賂の性格を否定しきれない。超党派による政策検討の集団への献金であれば必要な資金調達を可能としつつ賄賂性を抑えることができる。

怠けた経営者が高給を貪る政財癒着だから、イノベーションが生まれにくい。円価値毀損で円安で容易く儲かる。法人税軽減で容易く儲かる。非正規雇用で容易く儲かる。こんなことじゃ、没落するのは当然です。こんな環境で役員報酬が高騰するのは、許容できない格差を来します。
企業献金等は政治を歪めてきた。抜け道をなくし、いびつな政治の構造を正さなければ、国民の為の政策はなされない。
企業の献金力によって政治がゆがめられている。
企業団体から献金を得たら利益誘導するに決まっているから。大企業重視の歪な政策が失われた30年の最大の要因だから。
資金力の大きい企業に献金を許すと、個人はとてども太刀打ちできない。一部の巨大企業によって政治が歪められるようなことはあってはならない。個人献金を基本にするべきである。
個人献金が投票者たる責任だから
時代遅れ
企業との癒着、政治家の不正に繋がるとおもっています。
そもそも企業・団体献金自体が『賄賂』に等しい。少なくとも営利企業からの献金は禁止すべき。
収支報告が不透明で監視できていない
企業も組合も全て無くすべきだ。
これによって政策が歪められてきたのは明らかだと思うから
必ず賄賂性を持っている。政党に少なからず影響をする。
大企業優先の政治となっていると感じています(金持ち優先)
制度からして合理的な存在理由がないことは、政党交付金を導入した当時の政治判断から見ても明らかである。企業・団体献金を認めるアメリカがイスラエルの侵攻を認めているのはなぜか。反対派はよく考えた方がいい。市民と資本家の間で政治に参加するハードルが大きく異なるのにもかかわらず、政治を支援する部分でも資本家が大きく影響するような社会は民主主義ではない。貴族制や寡頭制である。
・議員への利権が生じ、癒着の温床となる ・国民への政治がないがしろになる
企業の利益誘導のためになっていて、弊害が多い。
過去の疑獄事件で明らかのように特定企業・団体への利益誘導に繋がるため。
会社法により設立された企業はその存続と営利を追求する法人格であり、営利目的ではない献金というのはありえない。特に、規制・許認可をとまなう事業にとって不公平不公正の温床となる。
企業・団体に勤めている者が皆その議員に寄付したいと言えない以上、個人に留めるべきと考える。
そこには必ず利権がついてくる お金ではなくて言葉や行動で応援すればよい
企業・団体献金の裏では必ず利権が生ずる

公正な選挙、政策が出来ないため。
献金といえば聞こえはいいが、賄賂と何が違うのか正直不明。そこには利害関係以外、感じられないので。
現状、企業献金等は自民党に偏り、明らかな悪影響を与えているから
企業団体献金を受け取った自民党のような大きな政党が献金した企業の言うことだけをきいて、消費税増税したり派遣法解禁したり世の中の経済不況を招いたと考えるからです。
経団連の金の力が法人税を下げ消費税を上げている
市民政治において、もっとも重要なのは社会契約と考えます。現在民主主義と呼ばれる政治体制は、この市民政治を実現するためのひとつの方法であり、この理念を体現するひとつの実践的な行動と言えます。よって民主主義は市民政治のひとつの具体的な姿・かたちであって、そのすべてではありません。なぜなら民主主義を標榜している国々のほとんどは、政治家を選挙によって決める制度を採用しており、よって多くのものがこれを民主主義による統治の決まりのひとつと考えていますが、たとえば地方自治体における住民投票がそうであるように、そしてこれを発射台にして INIT がまさにその実現をめざしている国民投票という考えがそうであるように、市民政治の在り方は、何も選挙によって政治家を決めるばかりではなく、一般市民が政策の賛否を直接決めるというやり方もあるということです。そして住民投票と、国民投票という考えこそは、市民政治の理念を具体化する、最大にして究極の実践的行動と言えるでしょう。それでは企業・団体献金の賛否について述べたいと思います。市民政治の要である社会契約は、じつに市民一人ひとりと政府による契約のことで、すべて個人主義に基づいて結ばれます。政府というのはふつう組織によって運営されますが、たとえば日本の政治の最高責任者は内閣総理大臣ただ一人ということからもわかるとおり、この契約は一對一の、個人と個人の契約だということです。この重要な事実を実際の政治にあてはめて考えてみますと、市民政治における政府というのは、一人ひとりの市民個人と契約を結んでいるのであって、決してこの個人が集まってできた集団や組織と契約を結んでいるわけではないということです。すなわち、市民政治における企業・団体献金というのは、りっぱな社会契約違反だということです。そして民主主義が、この市民政治の実現をめざしたものであるならば、民主主義においても社会契約はたいへん重要なものと言えるため、やはり企業・団体献金はたいへん重い違法行為として、ただちに全面禁止の措置をとるべきと考えます。加えて、このすべての違法者は、適切な処罰を与えるべきと考えます。
共産党を見習え！と言いたい。汚職の温床にしかならない。政党助成金をもらいながら、企業献金ももらうなんて厚かましいにもほどがある。二重取りだ。
企業団体献金は、必ず、利益誘導につながる。なくしてほしい。
企業・団体に所属する人々は二重に政治参加してゐるとは言へないだらうか。個人で参加と団体で参加、この時点をわかしいのではないか。

<p>特に大企業から自民党への献金が、政治をいびつに偏らせてきたことは明々白々です。献金が来るところへは法人税の引き下げ等、さまざまな手当が成されてきました。ところが献金が、自民党へ行かない分野、介護や保育やエッセンシャルワーカー全般は、いつまで経っても低賃金で放置されっぱなしな現状です。バブルがはじけた後の失われた30年を、今後40年50年と継続させないためには、カネで政治をゆがめられる今の制度を正して、社会を整えなければならないはずです。でなければ子どもを産み育てようという若い人がどんどん減っていくだけに思えます。</p>
<p>二重取り。本質的に賄賂。</p>
<p>企業も政治に参加する権利ガーとか言ってるけど、企業は参政権を持った個人が集まった集団ではないの？だったら個々の人がそれぞれ考え支持する政党を応援すればすむ話でなぜそれを企業という団体でくくるのか不思議。お金で何とかする政治はもういい加減時代遅れ。</p>
<p>企業献金は賄賂性が高くスキャンダルのもとしか思われなため。</p>
<p>企業が見返りを求めず出しますか？もらえばより、碌でもない議員が家業として続く。</p>
<p>高額献金する大企業ばかりが優遇される法制度が制定されており、実際に社会の公平性が障害されている。事実に基づいて判断すれば、企業献金は禁止すべきである。</p>
<p>偏った政治不公平な政治になる</p>
<p>そこに忖度しかないから</p>
<p>子どもっぽい表現ですがいわゆる時代劇の饅頭の箱の下の小判 袖の下の汚いお金にしか思えないです</p>
<p>政策の歪みを生じる</p>
<p>献金した企業、団体の要望の優先的政策がすすめられ、歪んだ施策が行われることが懸念される。現在の生活における中流層が減り、生活困窮者となる下流層の増加は、その影響と推測します。企業団体献金をやめ、政党交付金の支給としたが、結局両方が存続した二重取りである。</p>
<p>献金を受け取ると、その企業や団体と政党が癒着する可能性が高い。公務員は、金品を受け取ることができませんよね。</p>
<p>献金をして、政策を操る現状を改めるべき。</p>
<p>大企業との癒着を防ぐため。政党交付金がある。</p>
<p>企業団体は社会の構成員であるから許されるとの考え方は間違っている。企業活動は経営者や株主だけで支えられているのではなく、従業員や取引先等おおくの人の活動で支えられているのであり、当然、その人達が全て同一の政党を支持しているとは考えられない。また、特定政党のみを支持する団体があれば別だが、通常の団体も政治的には多くの考え方をもっているのだから、特定政党への献金をするのはそれらの人の意見を踏みにじる行為である。したがって、個人献金のみにするべきである。</p>

大企業や富裕層のお金が自民、公明、維新などに流れ、おかしい政治になっている。
企業・団体にとって、有利になる目的があるから、献金していると思います。そのため、政治が献金により左右され、中立な立場になりにくくなるのではないかと危惧します。
見本の民主主義が育たない最大の要因だから
明らかに社会によくない
やっぱり企業献金と言ったら自民党。企業のための政治しかできないですよ
自民党の選挙事務所では、企業経営者に顔を出すように促し、（脱税などで）領収書のいない金をせびっていることは表に出ない事実である。そうした金がなければ企業献金やむなしと経営者は考えているのだろう。商売上で人脈は大事な要素で政治的な思惑がなくても献金せざるを得ないのだろう。禁止以外に手はない。
悪い国会議員の裏金、脱税に回るだけ、必要ない。
企業・団体は個人をはるかに凌駕する資金力により大きな権力を持ち献金によりその権力を行使し政策をゆがめている。前端的に禁止すべきである。
日本の政治の現状を見るに、害悪があり過ぎる
政策がゆがめられる最大の原因は除去すべき。
賄賂性の高い企業献金で政策が左右されるのは政党助成金の主旨に反します。個人献金に絞るべきです。
政治が国民ではなく大企業寄りの政治となっているから。特に消費税。
不明な部分が多数ある金銭授受は配すべき
金権政治を無くすためだから。
裏金の温床 また、国民の利益を歪める
献金者に有利な政策をとるから。
賄賂政治そのものである
献金という言葉を使う事自体不愉快 今より少しでも国民の生活に目を向けた政策が作られるには企業団体献金は廃止一択
自民党のように財界がバックにいと、大企業を利する政策に片寄るから。政党交付金だけで充分。
腐敗政治の温床であるから
企業団体献金のせいで、政治がゆがめられている。わたしたの血税が、わけのわからない、企業のお金に回っている
企業団体献金は自ずと高額になる傾向にあり、政策の買収に繋がる可能性が高い
金持ってるやつの話だけを聞いて裏で金をもらって仕事を回す政治家、全員やめろ、ロクでなし。
ワイロとしか、思えない、脱税の元。

企業の言いなりの政治になるから
企業よりも国民の方を向いて政治をするべき。
事実上の賄賂で、献金した企業に何らかの見返りがある等、権力の私物化です。
企業献金は本質的に賄賂性を持つ。企業は見返りなく献金しない。見返りを求めない献金は会社に損害を与えることになり、役員は背任となる。資金力のある企業が献金で特定政党を支援し、多数の議席を獲得させ、政権に就かせ、企業に有利な法律を制定させる。その結果、多くの国民の望まない方向に国政が進んでいく。
そもそも論ですが、投票権は個人に割り当てられているので、献金は個人ベースで、するべきです。
真っ当な政治が行われたい、大きな原因となっている。
癒着構造
再生可能エネルギー他、あらゆる分野でイノベーションが起きにくいことの大きな原因であると思います。原発の過酷事故が起きてても、原子力ムラが跋扈する所以です。
政治活動の公平性の観点から禁止すべきだと思う。
営利目的の企業が献金することは当然見返りを期待しているもので利益供与となるから
江戸時代の近江屋、越後屋じゃあるまいに、金で買える政治なんて主権者の信頼を得られるとマジで思っているのっだろうか？常識の欠如。
企業からパーティーでも1枚2万円。
多くの企業が献金するのは営利を求めているのは明白で清廉潔白な寄付などほぼ無い。結局のところ政策を金で買うようになっている。
企業や団体による献金で政策が歪められているのは明らか。言い訳は通用しない。企業・団体献金は全面禁止にするべき。
文通費や政党交付金などで政治活動の基礎は賄うべき。
そもそもありえない。賄賂である。なぜ合法なのか？企業・団体は日本国憲法で規定されているところの「国民主権」を保持する主体ではない。国会は国権の最高機関であり、代議士は民主的な選挙を通じて国民によって選ばれる、という規定がある。このことから、合法であるどころか、企業・団体献金として企業・団体に政治に参画させ、あまつさえ選挙に対しての影響力を持たせることは「違憲」なのである。そもそも、民主主義の促進のため、といった反対派の意見があったが、企業・団体という莫大な資本を持つものが政治に介入し、金権政治を敷いてこの国の政治を歪曲させ、破壊し、民主主義を徹底的に破壊して擬制民主主義に貶めたのは、各種データからも、歴史的にも明らかである。企業・団体献金を擁護する論に正鵠をいたものはなく、これは単なるイデオロギーの対立という矮小な次元の争いではなく、憲法ほか逆観的に検証可能な事実から見て明らかに不当なのである。擁護するものは、金権政治で己を利しているものであろうし、そういった点でも少数のパワープレイで

<p>国政が動く現場であることが明確であり、公共の福祉のために行われる政治の姿としては、あってはならないのである。経団連をはじめとして、政策を金で買う、といった指摘、企業・団体主体で発行する政策評価票が存在していることが、この国の民主主義が死んでいる、企業団体献金が絶対悪である証左である。</p>
<p>給与から税金明瞭支払いをしてきた庶民感覚から、大企業の優遇税制が自民党などの献金に利用されていると思うので腹立たしさ半端なしです。</p>
<p>企業・団体が巨額の政治献金によって、政治に影響を及ぼすことは良くないと思います。企業・団体が自らの考えを政治に反映させたいのなら、主権者に対して PR 活動を行い、主権者の投票に影響する形で政治に関われば良いのではないかと思います。</p>
<p>企業・団体献金は、これまで政治を歪めてきたと思います。</p>
<p>政策決定に影響を及ぼす</p>
<p>税金の政党助成金の範囲内で政治活動を行うのが本来の姿</p>
<p>政党交付金制度導入時に、企業団体献金の禁止となったはず。大企業からの献金で、政策が歪められて来た。</p>
<p>企業団体の顔色を伺わなくてはいけなくなり、国民の方を見て政治ができなくなるから。</p>
<p>国会議員に特権が偏っている。人口減少なのに議員が多すぎるのも問題。</p>
<p>政党交付金があるから。二重取りになるし与党のみに集まり不公平になるから。</p>
<p>自分に利益がないのに献金しますか？</p>
<p>一定企業の利権に繋がる政策運営になる元凶だと思います。政党や議員へ賛同する個人的な寄付とし、全て公開することを厳格な義務にすることが良いです。</p>
<p>企業・団体献金はいわゆる議員や党に見返りや主張を求める下心の固まりなので当然廃止すべきだと思います。</p>
<p>1994年に政党交付金を導入した際に、企業・団体献金を将来的に廃止するとしているため。</p>
<p>特定の企業の利益のためにしか働かなくなる。</p>
<p>当たり前企業・団体は自己利益を誘導する主張を貫くし、その多くは国民に犠牲を強いる。問題は見返りに値するかであり、その判断はいくつもあるように思うが、必須条件は社会的に善良であるか否か、そして自社利益をどれだけ社会に還元しようとするか。これに対して国として支援すれば良いと考える。</p>
<p>共産党というお手本がある</p>
<p>企業・団体の献金先に、個々人の意思が反映されない</p>
<p>反対意見に全く共感できませんでした。企業・団体献金を認めると、民主主義が金権政治になってしまうと思います。</p>

現状を見れば、業界団体や傘下の企業が、自己の利益のためになるよう与党に献金している、つまり賄賂としての献金であることは明らかだから。
今の政治は、経団連等大企業の思惑で動いており、消費税増税は、法人税減税の穴埋めの財源であり企業・団体献金先の思い通りに自民党が政治をゆがめている。即刻全面禁止すべきである。記者クラブ筆頭に、戦前の大本営発表から反省もせず、大手マスコミは解散すべきである。
政治にかかる費用は税金で賄うべきと考える。なぜならば献金にいろいろ性や買収性が無いというのは難しいからであり、それが選挙権のない企業からであればなおさらである。
献金はもらわないはずだったのにもらっているのはおかしい。
企業団体と政治の癒着を断つべし
癒着以外の何物でもない
企業献金によって今の政治は歪められている、大企業に有利で国民から搾り取った税金を大企業に還元している
大企業に有利な政策ばかりになるから。
民意ではなく限られた企業、団体に向けた政治になってしまう
政策を歪める
企業・団体献金は賄賂性が高く不公平なので、全面禁止にすべきと考えます。
企業・団体献金を許せば、利権政治屋が益々やりたい放題になるだけなので、禁止にすべきです。禁止にする為に政党交付金の制度を設けたのに、両方もらっている党は許されません。
投票行為に対応するように個人献金のみにす！
政治家は特定の企業、個人のひもつきになってはいけない
現在あまりにも献金によって政策がゆがめられていると思うから。
現状、内容があまりに歪んでいると思うので。
大企業優遇温床でしか無いから
私はれいわ新選組の支持者でも有ります。がこちらは賛成の立場です。
どう見ても政治が献金により歪められている。
私的な見解では、企業団体献金は賄賂だと思えます。企業の利益に貢献し、そして見返りとして""献金""と言う構図が成立するからです。
1.企業、団体の政治参加とは何だろうか？と疑問を抱く。企業、団体に有利な政治を求めること以外に意図があるのか？そう言う意味で、廃止すべきと考える。純粹に政治参加するのであれば他の方法がないだろうか？と考える。2.政党の存続ということであれば、政治にかかる経費を完全に透明にして、経費の予算化を図れば良いと思う。
共産党は献金を貰っていなくても、政治活動をしている為。

<p>企業に都合のいい政策が国民の命と権利を守る政策を踏みつぶして進行している現状は看過できない。原発事故や自然災害に苦しむ国民の救済がないがしろにされて、議員は裏金を貯めて私利私欲に使っている。団体献金は政治を歪める温床で温床であり、即、禁止すべきである。</p>
<p>結局、経済的に力がある者の意見、意思が政治の中に入ってしまうと言う事が否めない</p>
<p>癒着や汚職、利権でしか国政しないポンコツ議員しか居ないから</p>
<p>企業・団体から献金を受ける事で癒着関係が生まれるのは当然の事で、これまで国会議員は国民を見て政治をしてこなかった。政党交付金で十分。</p>
<p>権力が強くなるほど、どんどんお金が集まってきて、政治が腐敗する。</p>
<p>禁止しないなら助成金カットで、全面禁止ではなく兼ね合いで。文通費とも関わるが被災地の支援活動してる議員や政党にはそれなりの援助を</p>
<p>献金できる企業が有利になり公平性が保てない。票を金で買えることにつながる。</p>
<p>献金した企業への優遇、企業の方しか見ない政治が行われるから。</p>
<p>今の米不足のようなことがおこるから</p>
<p>政党交付金があります。また、企業・団体献金もいるのであれば、献金のトレーサビリティを国民で確認し外国資本から献金等が違反事項があった場合は速やかに処罰が行われる対応が取れないのであれば、やはり全面禁止が必要</p>
<p>これで政治が歪められているとつくづく思います。全面禁止するべきです。</p>
<p>ただでさえ影響力が大きな企業や団体によって政策が歪められる危険性が高い企業献金は即刻廃止。罰則も設けたい、賄賂と位置付けられる企業献金であるから。</p>
<p>賄賂につながるため。</p>
<p>政党交付金と個人献金に限るべき。政党交付金の在り方については国民的議論を行えばよいと思うから。</p>
<p>絶対に忬度ある</p>
<p>政党交付金を受け取るなら全面禁止でいいです！</p>
<p>民意を歪め、政治家を腐らせる制度はいらない。</p>
<p>やはりお金を大量に持っている人達が運営している企業や政治団体から、どんな形であれお金を支援して貰ってしまうと、自分達が明らかにおかしいなあと思う事を相手側（企業や政治団体）が提案してきた時にしっかりと断ったり反対する事ができなくなってしまうから。なぜそう考えるかというところ、そういうことをした場合、次の献金資金の量や選挙での票を盾にして提案に反対するなや提案に無理矢理賛成しろなどと脅してくる可能性が十分に考えられるから。</p>
<p>政党交付金制度を作ったときに約束したはず 企業も党（与野党とも）もこれを無視している</p>

<p>政治家が企業・団体のお金にばかり支えられては、お金のある強い人たちの言いなりになってしまい、現に大企業や資産家優先の政策(所得税や法人税は大金持ちになるとそこまで徴税されない)になっているから。</p>
<p>今日の政治の腐敗を招いた元凶。「政治は金」と堂々と言った政治家が過去にいたらしいが、「政治は数」を具現化する道具にもなっていることを考えれば、即刻全面禁止しかない。公設秘書の人数も大幅に増やして報酬も公費でもつべき。また仕事していない秘書は認めないチェックシステムも付随させるべき。</p>
<p>というか政党交付金ができただけからトレードオフで禁止になったものだと思っていた。例えば、良い内容だとしても、もらってしまったところに利益になることをやったら同額を国家に返納、みたいな罰則を作るとか、歯止めの動機付け規定をくつつける必要があるのでは。というか議員自身の利益を左右するような法律は、国会じゃなくてもっと第三者的なところで決められるようにしたほうがいいのでは。</p>
<p>大口献金をした企業の意向に沿った政策になりかねない。</p>
<p>問題となっている裏金は企業団体献金が原資です。企業団体献金の本質はワイロです。大企業は見返りもなく、献金することはありません。実際は献金額以上の見返りをもらっています。大企業や業界団体が自分たちに有利な政策の実現を目指して献金を行う傾向となり、不透明性や不公平性、政治腐敗の温床につながります。金権政治が助長され政策決定の歪みが生じるリスクが高く民主主義の根幹を揺るがす要因となる。</p>
<p>正当なら自分たちで努力して集めるべき。個人カンパは良いと思うが、必ず明らかにして領収書は発行し、多額なら税金の申告をする事は必要だと思う。</p>
<p>政治は企業・団体のお金で左右されてはいけない</p>
<p>大大賛成です。お金の流れによる政治支配の元凶です。</p>
<p>大企業が見返りを求めてするような献金になっているので、全面的に禁止すべき。</p>
<p>献金を貰うイコール贈賄以外のなにものでもない。投票権も無い私人でもないモノがなぜ献金できるのかが理解できない。</p>
<p>巨額な献金をする企業・団体によって政治の意思がゆがめられる恐れがあり、全面禁止とすべきです。</p>
<p>企業団体献金は賄賂でしかない。</p>
<p>企業が寄付をする目的は自社の為であることは間違いない。社会への貢献がしたいのであれば、1つの政党でなく、いったん国へ寄付して、それを政治団体からの希望に合わせて、再分配するなどの方法が良いと思う。現制度では、政治家は、国民でなく企業をみて政治を行ってしまう。</p>
<p>政官業癒着で闇政治が止まらない現状</p>

<p>今までの政治を見ていると、企業・団体献金は「賄賂」としか思えない。また、賛成意見にあった、二重取り状態だったとは知らなかった。</p>
<p>国、国民のためになる政策の実現に妨げになりやすいと思うから</p>
<p>全面禁止によって初めて、政治と企業との癒着を減らせるから。</p>
<p>政治と企業、団体の関係が不透明すぎる</p>
<p>討論を聞き、企業・団体献金は廃止し、政党交付金は存続すべきとの考えに至りました。</p>
<p>そもそも企業が政治家を応援すること自体に疑問がある。</p>
<p>一刻も早く二重取り状態を解消して頂きたい。国会議員が約束を守らないことは、ガソリンの暫定税率を50年続けていることや、トリガー条項を無視し続けていることで明白。企業から多額の金銭をもらってにおいて、政策決定において何の便宜も図ったことはありませんなんて、どの口が言うかと腹立たしい。</p>
<p>企業の法人税を下げるために「直関比率の是正」という名目で消費税が導入され、それ以降日本の経済がボロボロになっていった。企業は社会の構成員の一つというのは詭弁でしかない</p>
<p>不正や利権の温床と思うから。</p>
<p>・全面禁止しても裏道を作りそうだけれど…… ・賛成側の主張 そうでしたね。二重どり…は、けしからん！ ・多額の献金によって、自民党が大企業・富裕層などを優遇する →選挙・政策が歪められる やっぱり、元凶は小選挙区制 私は、(衆議院も、参議院も) #比例代表制だけに が【最優先】と考えています。(衆議院) 小選挙区選挙は廃止 (参議院) 選挙区選挙は廃止 憲法43条① 両議院は、全国民を代表する…にもかなうのでは。 #比例代表制だけに は、一石十鳥以上 衆議院について考えてみると まず、なくなる(不要になる)こと…… ①1票の格差 ②死に票 ③世襲 ④比例復活 ⑤小選挙区の候補者調整 ⑥略称(投票用紙は政党名の記号式投票(+α)に。無効票も減る。) ⑦同じ略称による得票案分 ⑧選挙カー ⑨個人のポスター、ビラ(証紙、貼り) ⑩選挙ポスター掲示板 ⑧⑨⑩…などは、選挙公報誌、普段の国会中継(本会議、予算委員会など、だけでなく)に また、党首(代表者)討論を その他 ○多様な議員が誕生する ○権力が分散される(自民党も、立憲民主党も2つ3つに分かれて…) ○供託金は300万円 もっと安く? ○選挙費用も安くなる ○政策を選ぶ選挙になり、有権者が投票しやすくなる(投票率アップ) ○正確に民意が反映される(今回、追加)</p>
<p>個人が集団に所属し続けるために、仲間や先輩や上司に気を遣うことはよくある。それらの影響を排除し、各自の意思を確実に反映させるために、禁止が得策と考えるため。</p>
<p>利害関係しかない 金と票くれないひとのこと、だれもたすけない</p>
<p>政党に献金した企業が国の仕事を請け負って儲けている。その仕事も、いい結果になってないですね。マイナ、原発など。公平性を著しく欠いている。</p>

癒着しない政治がよい

政党交付金を成立させる際に、廃止の方向に定まったと言えると思う。また、自然人に対して、法人が有利になりすぎ、自然人の政治参加の権利が実質的に害されている。

反対

全面禁止とすることで『裏金』の助長が危惧されるため。全面禁止でなく、献金額とその用途の透明化・開示義務化を徹底すべきと考えるため。
本質的な賄賂性や巨額の資金支出での政治過程での影響力は否定できるものではありませんが、それらの点は国民発議制度導入など国民の監視を強化することで影響力を軽減できるのではと考えます。企業や団体も社会の構成員という立場という考え方に同意できるものがあり私的団体への献金はあっても間違いではないと考えます。ただし税金を投入する助成は必要ないと考えます。
政治と宗教は分離すべき。それと同じく、政治と企業は分離すべき。企業は、格差を生む。
特定企業、団体のための政治となるから。
問題は企業・団体が献金することではなく、実態が不透明であることだと思います。100%の透明化を条件に献金の存続に賛成です。
禁止でなく、お金の「出」と「入り」をすべてウェブ上で公開すべき。現行の制度が変わらないかぎり、選挙にお金がかかるのは事実であり、企業・団体献金を禁止して個人献金だけにしたら、裕福な人や二世しか選挙に出られなくなる。
献金する企業・団体の名前と金額（1円から）をすべて公表することが原則。
政党交付金廃止前提
きちんと計上すればあっても良いと思います。その代わり計上しなければ、即議員が逮捕されるような法律にしてほしい。
政党交付金は廃止で。
全ての献金情報を公開する前提で反対する。実質上賄賂まがいの献金も想定される。だがいきなり廃止では、影響が大きすぎる。
罰則付きで献金先の公開を条件に団体も個人も献金は禁止はどうかと思う
明確に誰がどこに寄付しているか可視化できるならあってもいい。裏金的方法を厳罰化する